

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実、及び募集費に関する取引相手先との取引において承認プロセスに必要な契約書が作成されていないなどの事実が判明しました。そのため当社は、2023年8月1日、外部専門家による外部調査委員会を設置して、事実関係の調査等を進めてまいりました。

当社グループは、当社における初期的な調査の結果等を踏まえ、厚生労働省の自主申告の制度に基づき、管轄労働局に対し雇用調整助成金の自主返納の申し入れを行ってまいりましたが、2023年10月31日に外部調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業に属する連結子会社5社において不正受給に該当する可能性が高いと考えられる雇用調整助成金の申請の事実等が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年5月16日に提出いたしました第26期第1四半期（自2022年1月1日至2022年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上収益	(百万円)	123,788	155,462	569,203
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	5,143	4,134	8,699
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	2,613	1,800	1,668
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	6,921	7,295	3,583
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	63,861	64,676	60,618
総資産額	(百万円)	335,138	372,560	350,877
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)	(円)	20.75	14.29	13.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)	(円)	20.75	14.29	13.24
親会社所有者帰属持分比率	(%)	19.1	17.4	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,929	3,892	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,872	2,947	38,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	427	2,564	25,985
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	45,720	45,411	48,334

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 第25期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間並びに第26期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注4) 第26期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は372,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,683百万円の増加となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が302,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,146百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が69,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,538百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、為替の影響等により増加したものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2022年1月～3月）における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大やウクライナ情勢など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、不透明感がなお色濃い状況でありました。

国内においては、景況感に持ち直しの基調が続くも、コロナ禍に限らず、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。さらに、システム化需要やDX需要が増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」も拡大が継続しております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしておりますが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、年間でみれば当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が困難かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、3月末の管理人数は18,510名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業において、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をそれほど受けず引き続き順調に伸ばしました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が回復基調にあります。ウクライナ情勢に伴う地政学的リスクの急激な高まりや、エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念、変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが堅調であったことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことにも後押しされました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のブットオブション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は今回の計上が最終であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は155,462百万円（前年同期比25.6%増、第1四半期として13期連続で売上収益の過去最高を更新）、営業利益は6,157百万円（前年同期比34.4%増）、税引前四半期利益は4,134百万円（前年同期比19.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,800百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第1四半期として売上収益の過去最高を更新する結果となりました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は2桁増の結果となりました。採用は、新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末（2021年3月末）比3,836名増の22,085名と、後発ながら業界トップに躍進しております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。

以上の結果、売上収益は34,225百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は2,779百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介にて、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、足もとでは、工場停止等による売上減が生じました。期末外勤社員数は前年同期末比2,892名増の21,506名となりました。長引く半導体不足により採用をコントロールしておりますが、今後、振替生産の本格化に伴い増員していく見通しであります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として3月末の管理人数は18,510名となりました。

以上の結果、売上収益は27,033百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,454百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。なお、前年同期比減益ですが、これは大型工事の検収が重なり極めて高い利益が生じた前年同期と比較したためであり、事業の収益力は損なわれておりません。

以上の結果、売上収益は8,374百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は1,064百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。英国では公的債権回収の受託業務において一部に回収率悪化が見られましたが、アイルランドやオセアニアが好調を継続し、事業セグメントでは計画を上回る業績となりました。なお、英国の公的債権回収事業は、今後の回収増が見込まれております。

以上の結果、売上収益は36,731百万円(前年同期比39.4%増)、営業利益は1,697百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、英国では、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業が好調であり、南米では、物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。

一方、利益面では、のれんの減損が英国で4.6億円及びブラジルで0.6億円生じたほか、変異株急拡大に伴う対策費用が利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は49,083百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は1,113百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は15百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は109百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,922百万円減少し、45,411百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3,892百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加5,731百万円、営業債務及びその他の債務の増加1,107百万円及び法人所得税等の支払5,557百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2,947百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出2,075百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,564百万円となりました。これは、短期借入金の減少5,668百万円、長期借入れによる収入28,780百万円、長期借入金の返済による支出4,923百万円、リース負債の返済による支出2,086百万円、配当金の支払額3,904百万円、非支配株主との取引8,476百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は、2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式20%の早期買取の契約を締結しております。その後、2022年1月27日付で株式の取得が完了し当社の持分は100%となっております。

当該取引の内容は、以下の通りであります。

(1) 残余株式早期買取の目的

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は2018年5月2日付でOTTO Holding B.V.の株式の56%を取得し子会社化しております。その後、株主間協定に則り毎年プットオプションが行使されてきたことで、前連結会計年度末までにOTTO Holding B.V.の株式の80%を取得済であります。株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でしたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる現状の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取するものであります。

(2) 残余株式早期買取の内容

買主： OSI Netherlands Holdings B.V.
売主： STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDING
取得株式数： 400株
取得対価： 130百万EUR
契約締結日： 2022年1月20日
支払内容： 第1回支払 65百万EUR (2022年1月支払済み)
第2回支払 65百万EUR (2022年7月1日まで)
担保： なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,926,800	125,951,200	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,926,800	125,951,200		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が24,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	-	125,926,800	-	25,230	-	25,340

(注) 2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が24,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,902,200	1,259,022	-
単元未満株式	普通株式 24,200	-	-
発行済株式総数	125,926,800	-	-
総株主の議決権	-	1,259,022	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

（注）2022年1月21日において譲渡制限付株式報酬制度に基づく無償取得（23,000株）を行ったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、23,490株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,334	45,411
営業債権及びその他の債権		87,787	98,561
棚卸資産		2,659	2,274
その他の金融資産		14,652	15,570
その他の流動資産		13,822	16,469
流動資産合計		<u>167,254</u>	<u>178,286</u>
非流動資産			
有形固定資産		11,611	11,972
使用権資産		21,362	25,030
のれん		84,168	89,271
無形資産		37,461	38,036
持分法で会計処理されている投資		221	261
その他の金融資産		21,508	22,222
その他の非流動資産		1,849	1,182
繰延税金資産		5,442	6,300
非流動資産合計		<u>183,623</u>	<u>194,274</u>
資産合計		<u><u>350,877</u></u>	<u><u>372,560</u></u>

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,399	66,015
社債及び借入金	88,396	51,834
リース負債	20,395	22,252
その他の金融負債	9,383	11,396
未払法人所得税等	4,013	3,105
その他の流動負債	32,656	31,741
流動負債合計	<u>217,241</u>	<u>186,342</u>
非流動負債		
社債及び借入金	15,645	70,690
リース負債	27,157	30,295
その他の金融負債	8,321	925
退職給付に係る負債	3,309	2,369
引当金	1,212	1,275
その他の非流動負債	735	738
繰延税金負債	10,200	10,333
非流動負債合計	<u>66,580</u>	<u>116,625</u>
負債合計	<u>283,821</u>	<u>302,967</u>
資本		
資本金	25,230	25,230
資本剰余金	26,663	26,663
自己株式	0	0
その他の資本剰余金	12,887	12,265
その他の資本の構成要素	3,870	9,046
利益剰余金	17,744	16,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>60,618</u>	<u>64,676</u>
非支配持分	6,437	4,917
資本合計	<u>67,055</u>	<u>69,593</u>
負債及び資本合計	<u>350,877</u>	<u>372,560</u>

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	8	123,788	155,462
売上原価		100,451	127,059
売上総利益		23,337	28,402
販売費及び一般管理費		20,308	24,019
その他の営業収益		1,869	2,176
その他の営業費用		316	402
営業利益		4,582	6,157
金融収益	9	1,563	924
金融費用	9	1,053	2,987
持分法による投資損益		51	40
税引前四半期利益		5,143	4,134
法人所得税費用		2,215	2,135
四半期利益		2,928	1,999
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,613	1,800
非支配持分		314	199
四半期利益		2,928	1,999
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		20.75	14.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		20.75	14.29

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		2,928	1,999
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		357	319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	11	119	79
純損益に振り替えられることのない項目合計		476	240
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,923	5,373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	11	1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,923	5,373
税引後その他の包括利益		4,399	5,614
四半期包括利益		7,327	7,613
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,921	7,295
非支配持分		406	317
四半期包括利益		7,327	7,613

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	0	13,456	1,605	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,831	1
四半期包括利益合計	-	-	-	-	3,831	1
配当金	-	-	-	-	-	-
7 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	-	-	-	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	548	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	548	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	548	-	-
2021年3月31日時点の残高	25,214	26,647	0	12,908	2,226	2

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	-	329	1,274	20,538	57,670	5,900	63,569
四半期利益	-	-	-	2,613	2,613	314	2,928
その他の包括利益	357	119	4,308	-	4,308	91	4,399
四半期包括利益合計	357	119	4,308	2,613	6,921	406	7,327
配当金	-	-	-	1,259	1,259	1,034	2,293
7 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	357	-	357	357	-	-	-
その他の増減	-	-	-	18	18	-	18
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	357	-	357	920	1,277	1,034	2,311
企業結合等による変動	-	-	-	-	548	553	1,101
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	548	553	1,101
所有者との取引額合計	357	-	357	920	729	480	1,210
2021年3月31日時点の残高	-	448	2,676	22,231	63,861	5,826	69,687

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	0	12,887	3,392	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,253	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	5,253	-
配当金	7	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	-	-	5	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	627	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	627	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	622	-	-
2022年3月31日時点の残高	25,230	26,663	0	12,265	8,644	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	-	477	3,870	17,744	60,618	6,437	67,055
四半期利益	-	-	-	1,800	1,800	199	1,999
その他の包括利益	319	77	5,495	-	5,495	118	5,614
四半期包括利益合計	319	77	5,495	1,800	7,295	317	7,613
配当金	7	-	-	3,904	3,904	1,124	5,028
株式報酬取引	-	-	-	-	5	-	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	319	-	319	319	-	-	-
その他の増減	-	-	-	44	44	-	44
所有者による拠出及び所有者への分配合計	319	-	319	3,541	3,865	1,124	4,989
企業結合等による変動	-	-	-	-	627	713	86
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	627	713	86
所有者との取引額合計	319	-	319	3,541	3,238	1,837	5,075
2022年3月31日時点の残高	-	400	9,046	16,003	64,676	4,917	69,593

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,143	4,134
減価償却費及び償却費		3,637	3,823
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		375	271
金融収益		1,563	924
金融費用		1,053	2,987
持分法による投資損益(は益)		51	40
棚卸資産の増減額(は増加)		22	407
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,801	5,731
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,905	1,107
未払消費税等の増減額(は減少)		1,377	1,866
その他		1,049	1,499
小計		3,599	2,128
利息及び配当金の受取額		16	23
利息の支払額		545	531
法人所得税等の支払額		5,198	5,557
法人所得税等の還付額		198	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,929	3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		308	479
定期預金の払戻による収入		279	438
事業の取得に伴う支出	6	36,156	2,075
事業の取得に伴う収入		747	-
敷金及び保証金の差入による支出		122	673
敷金及び保証金の回収による収入		96	606
その他		408	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,872	2,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,240	5,668
長期借入れによる収入		11,510	28,780
長期借入金の返済による支出		6,081	4,923
社債の発行による収入		1,950	-
社債の償還による支出		6,210	35
リース負債の返済による支出		1,859	2,086
配当金の支払額	7	1,259	3,904
非支配株主との取引		1,830	8,476
非支配株主への配当金の支払額		1,034	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		427	2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,375	1,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		36,000	2,922
現金及び現金同等物の期首残高		81,720	48,334
現金及び現金同等物の四半期末残高		45,720	45,411

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2022年3月31日に終了する3か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	123,775	13	123,788	-	123,788
セグメント間収益	722	602	51	260	420	2,055	372	2,427	2,427	-
合計	28,319	23,595	7,011	26,613	40,292	125,830	385	126,215	2,427	123,788
売上原価及びその他の 収益、費用	26,633	21,936	5,666	25,564	38,966	118,766	407	119,173	33	119,206
セグメント利益 (営業利益)	1,686	1,658	1,345	1,049	1,326	7,064	22	7,042	2,460	4,582
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,563
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,053
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,143

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,460百万円は、企業結合に係る取得関連費用 747百万円、全社費用 1,664百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	34,225	27,033	8,374	36,731	49,083	155,447	15	155,462	-	155,462
セグメント間収益	490	721	88	197	434	1,930	490	2,419	2,419	-
合計	34,715	27,754	8,462	36,928	49,517	157,376	505	157,881	2,419	155,462
売上原価及びその他の 収益、費用	31,936	26,300	7,398	35,231	48,404	149,269	396	149,664	359	149,305
セグメント利益 (営業利益)	2,779	1,454	1,064	1,697	1,113	8,108	109	8,217	2,060	6,157
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	924
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,987
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,134

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,060百万円は、企業結合に係る取得関連費用 58百万円、全社費用 2,024百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY
事業の内容 人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
所在地 83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland
上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。

() 企業結合日

2021年1月21日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前々連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、前第1四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん
のれんを構成する要因

15,431百万円
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	27,013
非流動資産	1,335
顧客関連資産等	11,910
資産合計	40,259
流動負債	13,580
非流動負債（注3）	2,153
負債合計	15,733
非支配持分（注4）	77
親会社持分	24,449

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が11,910百万円、繰延税金負債が1,608百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物9,664百万円、営業債権及びその他の債権17,083百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,608百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	17,143
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	17,083

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益15,270百万円及び四半期利益662百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間におけるCPL GROUPの売上収益及び四半期利益は、それぞれ19,813百万円（非四半期レビュー情報）、913百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社エス・エス産業
事業の内容	労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
所在地	愛知県小牧市

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2021年2月1日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	786百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	3,945
非流動資産	1,043
顧客関連資産等	1,125
資産合計	6,113
流動負債	1,317
非流動負債（注3）	2,637
負債合計	3,955
親会社持分	2,158

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,125百万円、繰延税金負債が344百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債344百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益689百万円及び四半期利益43百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間における株式会社エス・エス産業の売上収益及び四半期利益は、それぞれ970百万円（非四半期レビュー情報）、73百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

3 株式会社PEO建機教習センタの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|----------|-------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社PEO建機教習センタ |
| 事業の内容 | 建設機械の運転技能講習等の各種教育 |
| 所在地 | 東京都千代田区 |

- () 企業結合を行った主な理由
当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

- () 企業結合日
2021年2月3日

- () 企業結合の法的形式
株式取得

- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|-------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 51.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 9.0% |
| 取得後の議決権比率 | 60.0% |

- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物	889	
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016	
合計	2,905	

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,373百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社PEO建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,695
非流動資産	1,457
顧客関連資産等	528
資産合計	3,680
流動負債	574
非流動負債（注3）	552
負債合計	1,127
非支配持分（注4）	1,021
親会社持分	1,532

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が528百万円、繰延税金負債が162百万円、非支配持分147百万円がそれぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債162百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益369百万円及び四半期利益39百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間における株式会社PEO建機教習センタの売上収益及び四半期利益は、それぞれ515百万円（非四半期レビュー情報）、38百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年3月29日 定時株主総会	3,904	31.00	2021年12月31日	2022年3月30日

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	4,320	7,125	-	129	4,207	-	15,781
	輸送用機器関係	5,748	10,318	-	614	2,877	-	19,557
	化学・薬品関係	2,164	1,497	-	4,402	924	-	8,987
	IT関係	8,898	-	-	5,653	878	-	15,430
	金属・建材関係	-	1,066	-	30	799	-	1,895
	建設・プラント関係	4,131	-	-	770	831	-	5,732
	食品関係	-	800	-	1	2,043	-	2,844
	小売関係	-	-	52	769	14,191	-	15,012
	公共関係	-	-	6,328	10,519	7,527	-	24,374
	金融関係	-	-	-	1,775	632	-	2,407
	その他	2,336	2,187	580	1,691	4,963	13	11,771
	売上収益合計	27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	13	123,788
顧客との契約から生 じる収益 合計		27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	13	123,788

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	5,494	7,735	-	128	5,383	18,740
	輸送用機器関係	6,525	11,592	-	746	3,996	22,858
	化学・薬品関係	2,909	1,608	-	6,810	1,134	12,462
	IT関係	11,492	-	-	7,712	947	20,151
	金属・建材関係	-	1,521	-	23	602	2,145
	建設・プラント関係	4,756	-	-	807	2,065	7,628
	食品関係	-	889	-	-	1,401	2,290
	小売関係	-	-	38	1,181	15,761	16,980
	公共関係	-	-	7,206	14,030	7,437	28,672
	金融関係	-	-	-	2,786	705	3,490
	その他	3,049	3,688	1,130	2,510	9,653	20,045
売上収益合計	34,225	27,033	8,374	36,731	49,083	155,462	
顧客との契約から生 じる収益 合計	34,225	27,033	8,374	36,731	49,083	155,462	

9. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	15	22
為替差益	1,368	676
デリバティブ資産評価益	179	113
評価益	-	111
その他	1	1
合計	1,563	924

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	551	536
評価損	486	2,415
その他	16	37
合計	1,053	2,987

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,613	1,800
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,613	1,800

期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,908,810	125,908,421

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,613	1,800
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,613	1,800

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,908,810	125,908,421
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,908,810	125,908,421

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	20.75	14.29
希薄化後1株当たり四半期利益	20.75	14.29

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

11. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	300	300	240	240
敷金及び保証金	3,842	3,811	3,927	3,873
預け金	82	82	80	80
リース債権 (1年内回収予定含む)	27,081	27,081	28,462	28,463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	82	82	83	83
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,944	1,944	1,827	1,827
その他	12	12	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	222	222	356	356
出資金	1,655	1,655	1,766	1,766
その他の金融資産	19	19	19	19
合計	35,241	35,210	36,773	36,720
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	72,682	72,827	96,415	96,642
社債 (1年内償還予定含む)	2,127	2,123	2,094	2,084
長期未払金 (1年内支払含む)	4	4	2	3
その他	62	62	40	40
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	2,200	2,200	2,482	2,482
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	15,437	15,437	912	912
合計	92,513	92,655	101,945	102,162

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

c．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

f．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	82	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	428	-	1,516	1,944
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	76	146	222
出資金	-	1,655	-	1,655
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,200	2,200
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	15,437	15,437

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	83	83
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	371	-	1,456	1,827
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	189	167	356
出資金	-	1,766	-	1,766
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,482	2,482
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	912	912

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	3,398	1,776
企業結合による増加額	156	-
利得及び損失合計	124	39
損益(注1)	0	-
その他の包括利益(注2)	124	39
購入	1	1
売却	40	0
四半期末残高	<u>3,639</u>	<u>1,739</u>

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	990	2,200
取得(注)	396	-
公正価値の変動	144	79
為替換算差額	83	202
決済	47	-
四半期末残高	<u>1,278</u>	<u>2,482</u>

(注) 前第1四半期連結累計期間における取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDの取得に伴う条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	9,224	15,437
取得	62	-
公正価値の変動	474	2,415
為替換算差額	251	24
決済(注1、2)	1,830	16,964
四半期末残高	8,181	912

(注1) 前第1四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP、COURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。従前は株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でありましたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる従前の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取を実施しております。

12. 後発事象

(株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの株式取得)

当社は2022年4月1日付の取締役会において、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート及びその完全子会社で人材ビジネスを展開する6社からなるサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの発行済全株式を取得し、子会社化することを決議し、2022年4月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2022年4月4日付で株式の取得が完了しております。

(1) 株式取得の目的

業績の平準化による成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定化と業容拡大を図るため。

(2) 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模及び所在地

名称	株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート
主な事業内容	業務請負事業、人材派遣事業
規模(2021年12月期)	
資本金	37百万円
売上高	10,483百万円
所在地	東京都渋谷区

(3) 株式取得の時期

2022年4月4日

(4) 取得する株式数、取得対価及び取得後の議決権比率

取得株式数	3,168株
取得対価	現金5,985百万円
	上記金額は暫定的な金額であり、変動する可能性があります。
取得後の議決権比率	100.0%

(5) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、のれんの金額、取得資産及び引受負債の公正価値については、現在算定中であります。

13. 追加情報

(長期借入契約の違反の是正)

前連結会計年度の有価証券報告書において後発事象として記載しておりましたとおり、前連結会計年度末時点における長期借入契約の違反につきましては、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ることで是正されております。このため、当第1四半期連結会計期間末日においては、当該借入金の分類は非流動負債へ変更されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉原 伸太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2022年5月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。